

北部アピール

米軍基地も原発もない、安心して住み続けられる京都北部をー みなさんの声をしっかりと届ける日本共産党の府会議員が必要です

2015年1月23日

日本共産党京都府委員会
日本共産党丹後地区委員会
日本共産党舞鶴地区委員会
日本共産党与謝地区委員会
日本共産党中丹地区委員会

私たちは、参議院選挙直前の2013年6月、「米軍基地も原発もない、京都北部地域の真の振興へ」と題したアピールを発表しました。このアピールでは、北部地域を壊し、台無しにする米軍基地設置、原発、TPPに対して、真つ向から対決の姿勢を明らかにするとともに、中小企業と農林漁業を守り、希望の持てる京都北部地域再生へ「6つの緊急対策と5つの提案」を行いました。

日本共産党は、このアピールにもとづいて、北部のみなさんとの対話と共同を大きく広げてきました。

第一に、2013年の参院選では15年ぶりに京都選挙区で倉林明子議員の議席を実現しました。この議席の力をさっそく発揮。住民の皆さんの運動と国会・府会での質問があいまって、実に13年ぶりに丹後の機織り工賃の引き上げを実現することができました。

第二に、「米軍基地許すな」と6次にわたる現地での集会を重ね、世論で包囲する状況をつくりだしています。原発問題でも、原発再稼働差し止めを求めた福井地裁判決に結実するような世論と運動をつくってききました。

第三に、2013年の9月と2014年の8月、連続して起こった豪雨水害の被害から住民の命と暮らしを守るために、日本共産党は、対策

本部を直ちに設置し救援復興に努力し、被災現場の切実な要求を行政機関に届け対策を求めるとともに、「豪雨災害から住民の命を守る」提案を行い、「京都府独自の救済制度」をつくらせるなど重要な成果を勝ち取りました。

第四に、昨年春から続いた中間地方選挙で日本共産党は全員当選、宮津市、伊根町、舞鶴市では議席増を実現。2014年12月の総選挙では、北部（五区）では、自民党は比例区でも選挙区でも得票を減らし、一方日本共産党は、比例区でも選挙区でも大きく得票を伸ばして全国的大躍進に貢献しました。

京都北部地域は、安倍暴走政治が集中的に表れている地域です。4月のいっせい地方選挙は、北部地域を壊す安倍暴走政治の審判をきっぱり下す選挙であるとともに、北部地域のみなさんの切実な声を府政に届ける代表を選ぶという大事な選挙です。ところが、北部の5つの選挙区・7つの議席のすべてが、どの問題でも住民の声に背をむけてきました。

私たちは府会議員を選ぶ3つのものさしをお示しし、京都北部から日本共産党の府会議員を送り出し、みなさんの願いをしっかりと届けるために、全力をあげます。

の1の 第7 危険な米軍レーダー基地は直ちに撤去を

世論を無視し、本格的運用を強行

米軍は12月26日、Xバンドレーダーの本格運用を開始しました。しかも、工事の日程や運用の日程などについて「混乱や不測の事態が起こるから」と秘密にし、突然の工事や本体運び込みが行われました。

また、防衛省・京丹後市・京都府・京丹後市の4者協議の内容が秘匿されるなど、まさに目隠しの状態での米軍基地設置となりました。

「アメリカ防衛」のための基地…

今回のXバンドレーダー設置の目的はアメリカ自身が「アメリカ本土防衛のため」（2013年5月9日アメリカ上院軍事委員会）であることをはっきり認めています。Xバンドレーダーはアメリカ本土に向かうミサイル迎撃のための目的の役割を持つものです。安倍首相は「アメリカに向かうミサイルを集団的自衛権の行使で撃ち落とす」と述べており、日本が攻撃されていなくてもアメリカの戦争に巻き込まれることを意味します。

「安心安全」願う住民の声を無視して

Xバンドレーダー基地は住民が日常的に暮らしている場所と隣接しています。「生活環境に影響がないのか」「美しい自然は守られるのか」といった声が上がるのは当然です。ところが、米軍も日本政府もこつした声に耳を傾けず「設置あ

りき」でことをすすめ、京都府や京丹後市も住民の立場ではつきりモノを言う立場を投げ捨ててきました。

第一に、「環境破壊」が進められていることです。防衛省は環境調査について「地域の実情は伝えてあり、きちんと対応されると思う」といっていたにもかかわらず、結局「環境調査は必要ない」（米軍）として行われませんでした。その判断の根拠となったのが「日本側からの情報に基づき、自然・文化的遺産の現地調査は必要ないと判断された」（京都新聞「8月28日付」ということですから、日本政府の責任は重大です。

米軍基地が建設された場所は「山陰シオパーク」に指定され国定公園であり、棚田百選にも選ばれている風光明媚な場所です。この美しい自然が破壊され無残な姿になっていることは一目瞭然です。ところが京都府も京丹後市も「たいした形状変更ではない」と現状をまともに確認しようとしていません。

第二に、レーダーの運用に伴い強い電磁波が出され、半径6キロ・高度6キロが飛行禁止になり、ドクターヘリの運行に支障をきたします。米軍・防衛省は「要請があれば停波する」としていますが、軍事的に緊迫した状況が発生した場合「停波」の保証はまったくありません。青森県軍力基地では、米軍関係者が「停波した記録はない」（京都新聞「8月28日付」と回答しています。

第三に、米軍人や軍属による交通事故が10件（12月末現在）にものぼっています。昨年12月8日に開かれた「安全・安心対策連絡会」で近畿防衛局は「事故は5件」と報告。しかし、「4件は公表されず」（京都新聞「1月20日付」との報道にあるように、事故の過少報告が問題になっており、地元からは「事故を隠さず報告し早急な対策を」の声が上がっています。

第四に、本格的運用によって、米軍基地の照明の明るさ、電源車の騒音で「うるさくて夜寝られない」、低周波の影響といった苦情が相次ぐなど「従来の環境を保つ」とした約束違反が次々と明るみに出ています。しかも、こつした様々な問題、住民の不安を訴える行政の窓口が明らかでなく、住民への説明会も2014年4月に開かれただけです。

「住民と共同してたたかう日本共産党」

こつした危険な米軍基地設置の強行に対して、京丹後市・宇川地域では反対署名が住民の過半数を突破。そして、京丹後での現地集会、京都市内での集会が連続的に開催され、2014年10月4日に宇川中学校で行われた現地集会には京都府下各地から1400人もの方が参加する一大抗議集会になりました。

日本共産党は、国会・府会・北部の議会で繰り返しその危険性、安心安全無視の設置であることを取り上げるとともに、みなさんと共同してたたかってきました。

一方、自民党・公明党・民主党・維新の会は、京都府議会に出された「Xバンドレーダー」設置の中止と撤回を国に求める請願（539件）にたいし、「日本国民をミサイルから守る施設」（自民党）「抑止力が高まる」（民主党）「日本の防衛のために利するものが多い」（公明党）として反対しました。北部選出のすべての府会議員が、米軍基地設置に賛成という状況の中でなかで「米軍基地はいらぬ」という北部のみなさんの声を届けたたかう日本共産党の府会議員がどうしても必要です。

2のさし 第7号 原発再稼働を許さず、原発ゼロを

■福井の原発群に…隣接する北部地域

2013年9月16日大飯原発4号機が定期検査のため停止され、日本にあるすべての原発が停止状態になりました。それから1年4か月、現在も原発稼働ゼロであり、「原発がなくても電気は足りている」状況がだれの目にも明らかです。

一方で、安倍政権は、鹿児島県の川内原発の再稼働を皮切りに、高浜原発3・4号機の再稼働、大飯原発3・4号機の再稼働、高浜原発1・2号機（老朽原発）の特別審査による20年延長の再稼働への動きを強めています。

さらに、関西電力の八木社長は、使用済み核燃料の中間貯蔵施設建設を検討中（すでに施設内の貯蔵が7割に達している）であることを9月の記者会見で明らかにしました。関電の発電所のある（宮津は休止中）舞鶴・宮津が候補地となることは明らかです。高浜原発の30⁺圏には京都府・滋賀県がはいり、即時避難の5⁺圏には舞鶴市が入ります。原発立地県ともいえる京都府北部から「原発ゼロ、再稼働反対」の声をあげるべきです。

■新たな原発安全神話を作り出す「新規制基準」での再稼働審査

安倍政権は、「新規制基準」に適合する「ところ」審査結果を踏まえ再稼働を進めようとしています。規制委員会のだめ「適合」は、「安全性が確認された」ものでないことは原子力規制委員会の田中委員長も認めています。しかも、福島原発事故はいまだ収束しておらず12万人にも人がいまだに避難を余儀なくされており、原発事故の原因究明もまだできていません。にもかかわらず、「世界で最も厳しい基準をクリアした」として再稼働の判断を下すのは言語道断です。

また、高浜原発1・2号機の特別審査についても、周辺の宮津市など6市町・滋賀県は「好ましくない」「むづかしい」という声が多い（京都新聞）1月5

日付）と答えています。

■「実効性ある避難計画」も「自治体合意」もない再稼働は許されない

原発は稼働状態であれ停止状態であれ、廃炉に向かう状態であれ、事故が起きたらどの段階でも重大な事態となり得る。高浜原発では19分で炉心溶融、90分で原子炉圧力容器が壊れ、放射性物質が出るといわれています。したがって、住民の生命と安全、財産を守るためには、実効性ある避難計画の確立が不可欠です。ところが、新規制基準の「適合」判断の中には「避難計画の確立」は入って

おらず自治体と住民に責任をおわせます。実際に、避難計画が実行性あるものになつていないことは、共同通信社のアンケート（京都新聞）1月5日付）でも明らかです。「避難に必要なパスの確保」ができていないと答えた自治体は福知山・伊根町のみで「確保困難」「国や県が責任持つて対応を」と答えている自治体が大半です。

また、「避難先の受け入れ態勢」についても、原発30⁺圏内にある全国160自治体内の「避難先、食料や防寒具が整っていない」とこたえたのは23自治体にすぎません。住民の命を守る実効性ある避難計画を国の責任で自治体と協力して作るべきです。

また、「地元同意手続き」についても、「川内方式」（地元同意手続きの対象を立地自治体の鹿児島県と薩摩川内市に限定）を「妥当」としたのは、全国の原発半徑30⁺圏に入る160の自治体内の2割の35自治体しかなく、「妥当でない」と答えた自治体は、宮津市・綾部市・南丹市・滋賀県など55自治体にのぼっています。宮津市では、12月議会で「再稼働の地元同意の範囲を原発30⁺圏内の自治体への拡大を求める」意見書が採択されました。「地元同意」権を「30⁺圏の自治体」にも与えるべきという声が多数にな

つてきています。「実効性ある避難計画の確立」「立地自治体並みの安全協定」「琵琶湖の汚染対策」などをあいまにしたまま再稼働は断じて許されません。

■北部の願いを届ける府会議員を

福島原発事故から4年目。この北部地域でも舞鶴市、京丹後市峰山、宮津市、福知山市2か所、綾部市などで取り組まれ、福島原発事故が起きた3月11日を中心として「原発ゼロめざす北部集会」が取り組まれてきました。議会では「原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換」を求める意見書も京都の3分の2の自治体であがっています。こうした運動が「原発反対多数」という世論を作り出し、すべての原発の稼働を止める力となつてい

3のさし 第7号

命とくらし守り、希望の持てる北部に

■「地方創生」の名での地域破壊許さず

安倍政権は、全国の896もの自治体が30年後には人口減少で消滅の危機に直面すると危機感をあおり、「若者が将来に夢や希望が持てる地方の創生」などといっています。そうした人口減少自治体に北部の多くの自治体（綾部市、京丹後市、宮津市、与謝野町、伊根町）が入っています。そもそも、ここまで地方を疲弊させてきたのは誰なのでしょう。市町村合併を押し付け、地域を支える機能（役場や保健所・土木事務所の統廃合、農協の合併、職員的大幅削減など）を弱め、地域を支える力奪ってきたのはほかならぬ歴代自民党政権です。

さらに、大企業・財界の儲けを最優先にした国土政策、東京圏などの大都市部への一極集中策がどれほど地域破壊を引き起こしてきたか。それらに対する反省が全くありません。

今北部地域の再生・活性化に必要なことは、TPP参加・規制緩和や自治機能の統廃合や都市への機能集中などをやめ、住民と自治体の創意あふれる取り組み：例えば「小さくても輝く自治体」「地域循環型の経済確立の努力」など元

ます。

昨年、参議院議員として送り出していた倉林議員は経済産業委員として原発問題を繰り返し取り上げ政府を追い詰めました。

北部の府会議員は、京都府議会に出された「原発ゼロ・再稼働中止を求める意見書」（2012年12月、2013年7月）に反対。北部選出の自民党府議は「私は現時点では（大飯原発）再稼働やむなしと考えております」（2012年6月29日・本会議）と主張しており、「原発ゼロ・再稼働反対」の声を届ける議員がいまありません。原発に隣接する北部のみなさんの「原発ゼロ・再稼働中止」の願いをしっかりと届ける日本共産党の府会議員が必要です。

気な地域づくりを応援することではないでしょうか。

■TPP参加・消費税増税さっぱり中止、農林・漁業振興、ふるさと再生を

平均所得が京都府平均を大きく下回る京都府北部。今後、さらに消費税増税10%とこのことになれば、ただでさえも所得の低い生活者を直撃し、北部の主要な中小企業の存続を危くするものです。とりわけ重大な問題は、安倍政権と国民との間の矛盾が大きくなっているTPPへの参加問題です。農林漁業は北部地域の基幹産業であり、地域の自然環境を守り、地域経済を支えるものです。京都の米作付面積の70%を占める北部地域だけに、TPP参加は北部の農業を大きく壊し、荒廃地を増やし過疎を加速させるものです。さらに、丹後ちりめんをはじめ北部の中小企業・地場産業を守ってきたセーフティネットを取っ払い弱肉強食の中にさらすものです。

これに加えて、安倍政権が、過剰米対策を取らず「価格は市場に任せる」として「米直接支払交付金」の半減と4年後の全廃措置を打ち出したことで、米価が

暴落し全国的に60キロあたり1万円を割り込む事態（コメの生産に必要な費用16000円の半分余り）となつてい

ます。TPP参加交渉からの撤退を求めるとともに、○過剰米の需要調整、○今年度の直接支払交付金の半減措置を撤回し農家の経営安定対策をとることが必要です。北部住民の声を府政に届ける日本共産党の府会議員がどうしても必要です。

■豪雨災害から命を守る

北部地域はこの10年間に3回にわたる豪雨災害によつて甚大な被害を受けました。その大元には国や京都府の河川改修費の削減、河川改修計画の重点化という問題があり、そのことは重点化から外れた河川で氾濫や越水が起つてきている事実を見れば明らかです。

日本共産党は、2013年と2014年の二度にわたって「豪雨水害から京都府民の命とくらしを守る」提言をだし、緊急対策と抜本的対策を呼びかけました。今後豪雨災害の危険が指摘される中で、北部のみなさんの「安心して暮らせる北部地域」という願いを府政にしっかりと届ける府会議員が必要ではないでしょうか。

豊かな自然と歴史を持つ京都府北部。ふるさとを思い、住民の自決と運動が培われてきた北部地域。こうした北部地域の自然と歴史を台無しにする米軍基地設置、北部地域を壊滅させ二度と住むことのできない地域としてしまう原発。北部地域経済も農林漁業も押しつぶすTPP参加。今こそ一緒に、「米軍基地も原発もいらない」「TPP参加も消費税増税10%も中止を」の声を上げましょう。北部地域のみなさんの願いをまっすぐ府政に届ける日本共産党の府会議員を北部から送り出しましょう。